

日本の営農型太陽光発電と中国の光伏農業の比較研究

劉 健

(NGO-AGRI)

自然と人間の共生を目指す共生社会では、そのエネルギー基盤は再生可能エネルギーが中心となるであろう。地球温暖化に代表される地球環境問題の深刻化を直視する時、社会システムの再生可能エネルギー依存率の引き上げは喫緊の課題である。広大な大地に降り注ぐ太陽光を利用して生産活動を営む農業には、本来再生可能エネルギー生産の側面がある。光合成による作物生産は、太陽光エネルギーの農産物への固定化過程である。この従来の食物生産に加えて、最近では農地での太陽光エネルギーの電力への転換、太陽光発電が注目を集めるようになってきた。農地では食料生産を継続し、その地上部では太陽光発電を行い、食料問題と環境問題を同時に解決し得るソーラーシェアリングへの関心が高まっている。日本では営農型太陽光発電と呼ばれ、2012年のFIT制度(再生可能エネルギー固定価格買取制度)の発足を契機に普及が始まっている。中国では光伏農業と呼ばれ、2011年のFIT制度の発足を契機に普及が始まっている。

食料問題と環境問題を同時に解決し得る新しい農業システムとしてのソーラーシェアリングであるが、日中両国ともその普及はそれほど順調には進んでいない。本研究では、小規模、零細、分散経営の集合体としての農業特性を共有する日中両国におけるソーラーシェアリングのこれまでの展開過程を分析し、比較研究を通じて、両国の展開過程の特徴を整理し、その課題を析出し、今後この新しい農業システムがさらに普及するための条件と政策支援の在り方を検討した。